

リサイクル事業

事業ポートフォリオを拡充し さらなる事業拡大を目指します。

株式会社アビゾ 取締役事業本部長 / 株式会社SMART 代表取締役社長

佐野 拓也

Profile

航空自衛隊を経て、2004年に株式会社アビゾ入社。2013年に金属プラスチックリサイクル事業部部長、2019年に取締役事業本部長および同年設立の株式会社SMART代表取締役社長に就任。



当期の概況

2024年度、資源リサイクル事業を展開する株式会社アビゾは、廃棄自動車の減少やエネルギーコスト増加の影響を受けたものの、価格改定や営業努力により売上高微増、営業利益微減と前年度とほぼ変わらない業績となりました。一方、プラントリサイクル事業を展開する株式会社SMARTでは、建築費の高騰により工場や大型物件の新築・建替え工事が延期され、その影響で既存物件の解体工事も相次い

で延期となりました。その結果、解体工事の件数が減少し、価格競争が激化して他社との見積もり競合に敗れる案件が多発して、前年度から売上高半減、営業利益大幅減となりました。これらの結果、リサイクルのセグメントは、外部顧客に対する売上高8,407百万円(前期比20.1%減)、営業利益542百万円(前期比53.4%減)となりました。

今後の戦略

事業ポートフォリオの拡充

資源リサイクル事業では、2025年度の業績目標として売上高61億円、営業利益7億円を掲げています。目標達成の鍵を握るのは、アルミニウムの水平リサイクルと太陽光パネルのリサイクルです。そのため、これら2つの事業化スピードを加速させていきます。

アルミニウムの水平リサイクルについては、今後も需要が見込まれる自動車分野のアルミニウムリサイクル事業に注力していきます。自動車分野では展伸材から展伸材へと水平リサイクルされる事例がほとんどなく、多くの自動車用展伸材(冷延板材)は新地金100%で製造されています。しかし、回収されたアルミを合金種毎に選別できれば、二次合金製造工程を経ずに各種アルミ部品を製造原料へとダイレクトにリサイクルできるようになります。自動車部品として活用可能な「展伸材→展伸材」の水平リサイクル実現に向け、まずは展伸材のダイレクトリサイクルシステムの確立を目指します。現在、アルミニウムの需要家でも

ある株式会社UACJ、市場調査に優れた株式会社矢野経済研究所を共同事業者に迎え、実証事業を行いながら早期の事業化に邁進しています。

太陽光パネルのリサイクルについては、2024年度から住友商事および三井住友ファイナンス&リースグループ(SMFLグループ)との共同事業として実証実験を開始しています。この共同事業を通じて、2030年代に見込まれる年間80万トンの廃棄を見据え、収益を確保する事業スキームのうち、ガラス部分のリサイクル手法をすでに確立しつつあります。

また、事業ポートフォリオの拡充として、IT関連のサービス事業をもう一つの柱にしていきたいと考えています。これはパソコンやサーバー、ATMなど個人情報が入ったIT機器のデータを安全に消去して、再資源化やリユースを促進する事業です。株式会社アビゾでは数年前から一部事業を進めており、電気・電子機器のリサイクル事業に特化したリサイクルマネジメントシステムのガイドライン「R2

認証 (Responsible Recycling: 責任あるリサイクル) 」を取得しています。R2認証は米国で普及していますが、日本ではまだ10数社しか取得しておらず、当社もその先進企業として電気・電子機器のリサイクル事業に取り組んでいきます。

今後、ATMやデータセンターのハードディスクの廃棄はもちろん、2025年から2026年にかけて小中学校で配布されているタブレットやパソコンの一齐廃棄が予定されています。アビヅでは、R2認証取得による信頼性と、パソコンやサーバーの周辺機器などを一括して廃棄処理できる総合力を強みとしながら、この需要を取り込みます。そしてサーキュラーエコノミーを実現し、事業拡大を目指していきます。

プラントリサイクル事業の営業体制強化

プラントリサイクル事業では、2025年度の業績目標として

売上高52億円、営業利益3億円を掲げています。現在、受注残高が約35億円積み上がっていますが、昨年度の業績不振を挽回するために営業体制の強化を図る必要があります。そこで、営業段階で顧客の上層部に直接アプローチする部隊として、SMFLグループと共同で営業推進部を立ち上げました。2025年4月からSMFLグループより営業人材の出向を受け入れ、社内の営業体制を強化した結果、SMARTのリサイクル能力が広く認知されはじめ、今後の受注拡大に向けた手応えを感じています。また、公共工事への参入や建物の解体についても事業領域を広げていこうと計画しています。

株式会社アビヅ 取締役事業本部長 /
株式会社 SMART 代表取締役社長

佐野 拓也

SWOT分析

	内容			対応・対策	
強み Strength	A	● 独自のリサイクル技術 (特許取得) ● 幅広い廃材に対応できるプラントの設計技術		● 他社との共創を強化し技術の範囲を拡大	
	S	● 三井住友ファイナンス&リースグループと連携したコスト低減、提案など総合力		● さらなる連携の強化によるメリットの最大化	
弱み Weakness	A	● 国際資源循環ネットワークの不足		● トレーディングカンパニーとの協業推進 ● 北米、EU、東南アジア連携の推進	
	S	● 事業成長に伴う資格者の不足		● スキルアップ制度の底上げによる資格者増強	
機会 Opportunity	A	● 資源循環システムの構築 ● IT関連機器の需要増加	共通	● 脱炭素化推進によるリサイクル事業見直し	● アルミニウムの水平リサイクルの実現 ● R2認証取得によるIT関連機器の安全な廃棄
	S	● 高度成長期の構造物老朽化 ● 製造・エネルギー産業の投資増			● プラント以外の公共工事や建物へ事業領域拡大
脅威 Threat	A	● 競合が乱立する市場環境 ● メーカーによる資源囲い込み	共通	● 外国資本の参入	● 共同事業者とともにリサイクル事業の収益を確保するスキームを確立
	S	● 中堅ゼネコンの解体事業への参入			● 営業体制の見直しによる営業力の強化



株式会社UACJ
マーケティング・技術本部
R&Dセンター
板・鋳鍛製品開発部長

浅野 峰生 氏

高度選別技術で実現する アルミの水平リサイクル

合金種別に選別されたアルミスクラップを同じ合金種のアルミ製品へと再生する「水平リサイクル」の実現に向け、共同プロジェクトに参画しています。選別機の選別能力を見極めながら、当社が再利用可能な合金成分を明らかにする役割を担っています。今後は選別技術の高度化による再生塊化工程の省略を目指し、GHG排出量の削減と経済合理性の向上を図ります。



三井住友ファイナンス &
リース株式会社
専務執行役員

原田 浩次 氏

解体・再資源化の最前線を支える

当社は、SMARTの事業拡大を支援すべく、三井住友フィナンシャルグループおよび住友商事の顧客基盤を活用した解体工事案件の紹介を行っています。2025年度は営業体制の強化に向けて、部長級を含む4名の人材を新たに出向させました。今後は金属系リサイクルや太陽光パネルリユースといったさまざまなサーキュラーエコノミー関連の取り組みにおいても連携を深めていきます。